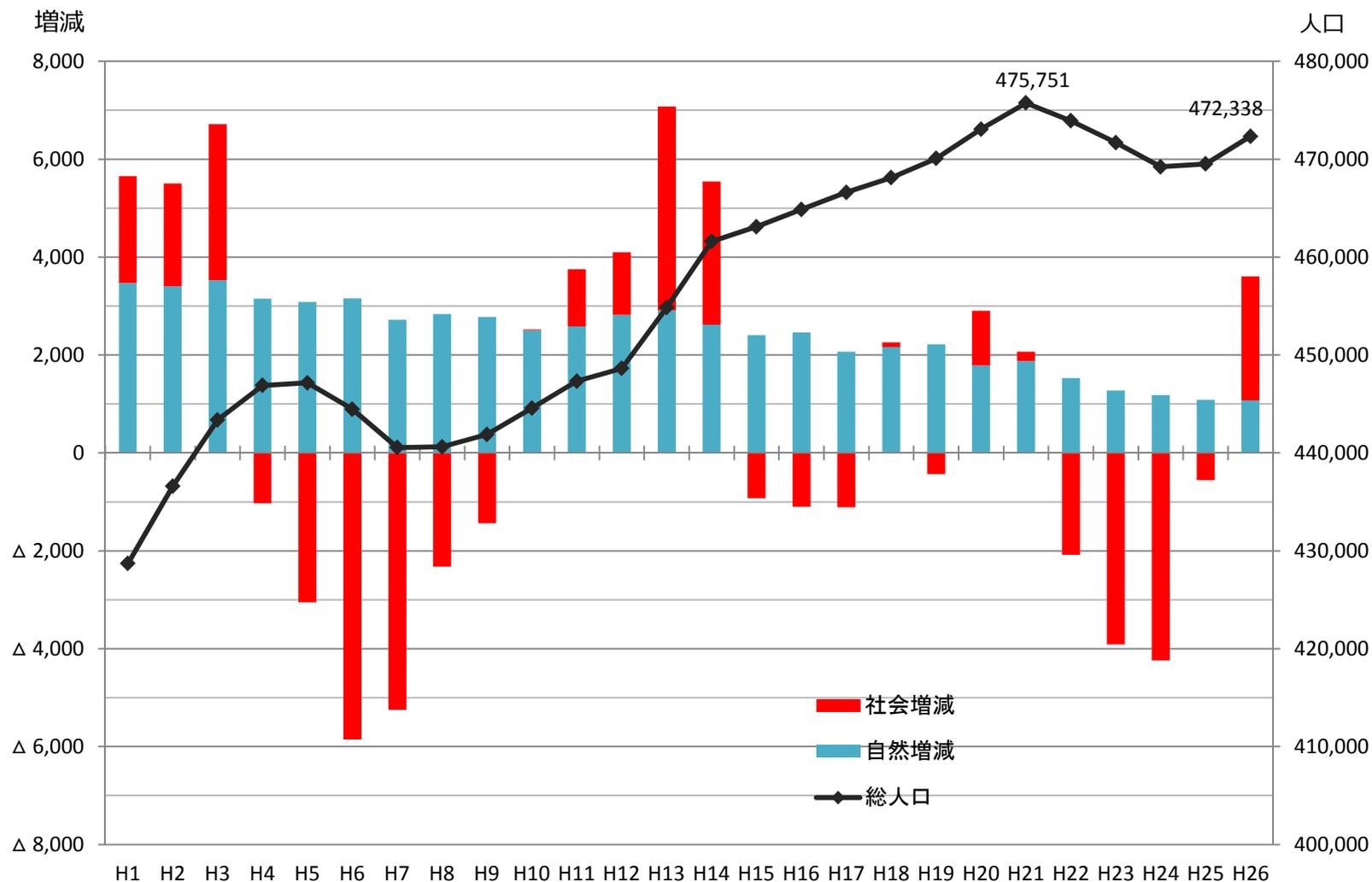


市川市の人口の状況について

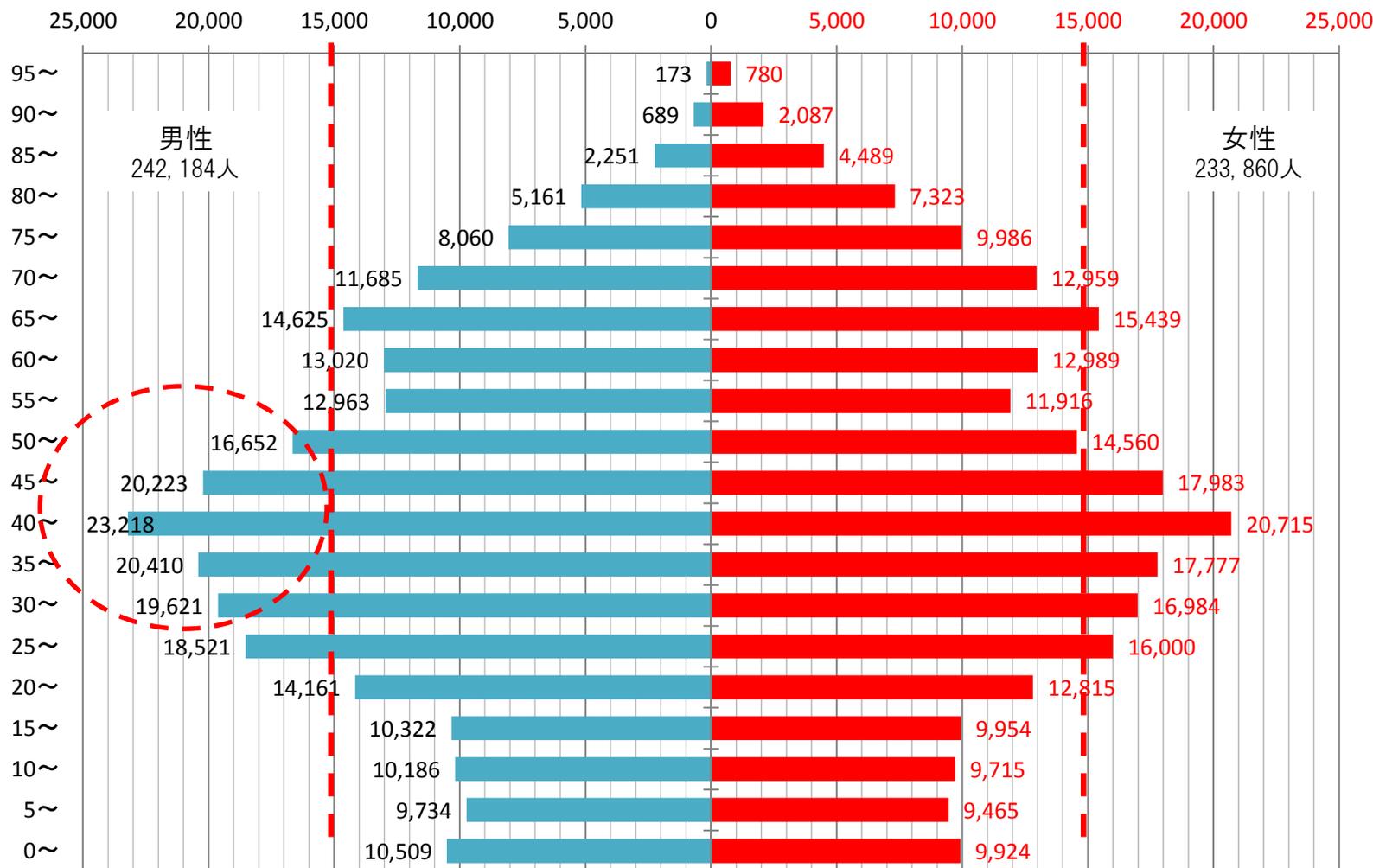
■市川市 総人口の推移（常住人口・各年10/1時点）と自然増減・社会増減



(総人口)

- ・ 総人口はH22.7 (47.6万人) をピークに減少傾向
- ・ しかし、近年、社会増減の減少幅の縮小、その後増加に転じたことで、総人口はH25より回復傾向

■市川市 人口ピラミッド（平成27年6月30日時点 住民基本台帳）

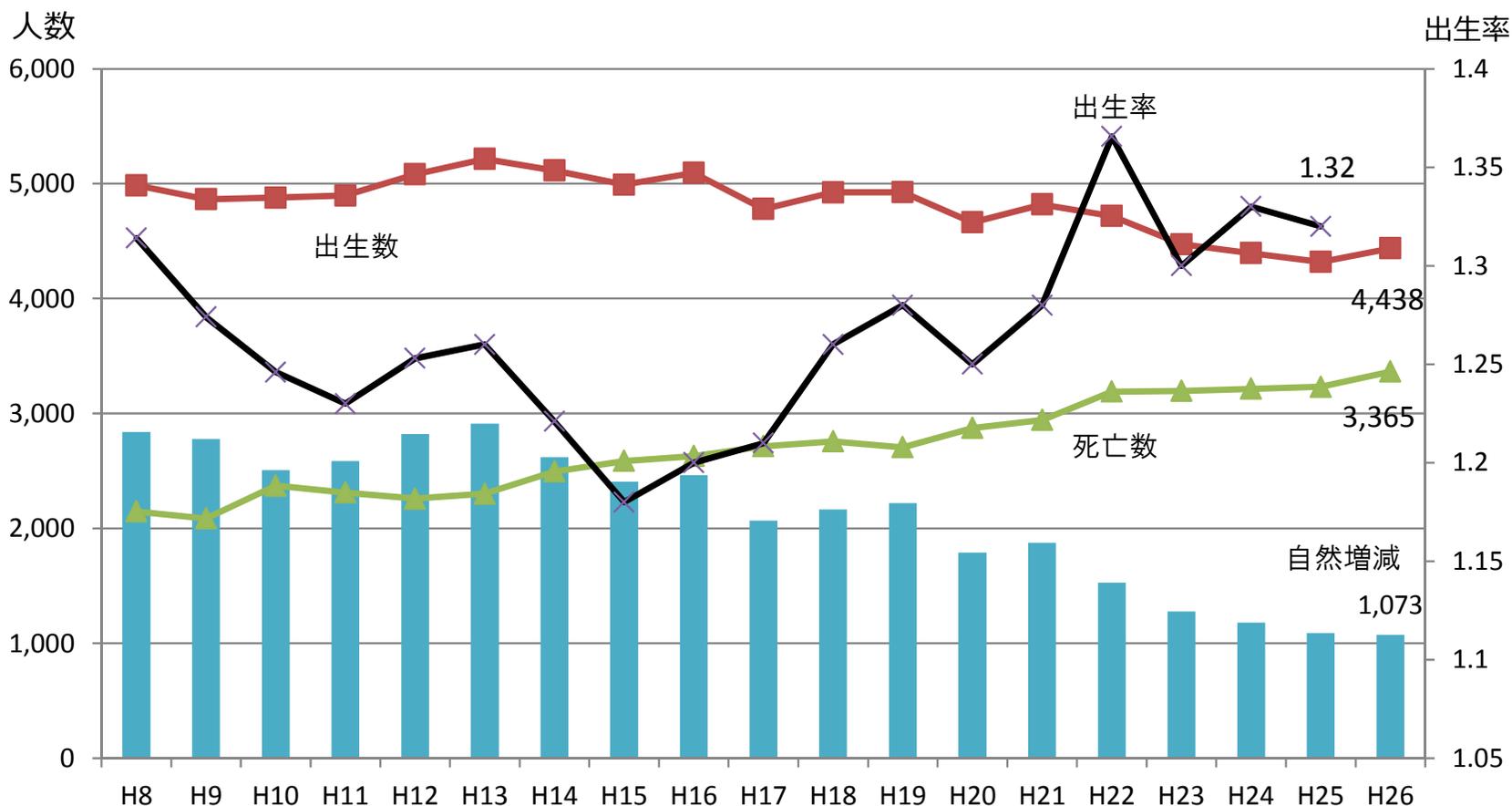


（人口ピラミッド）

○年齢別人口構成として、現在は、40歳代前半が最も多い（男女計43,933人）

○30～40歳代を中心に男性が女性より多く、総人口でも男性が約8,000人多い

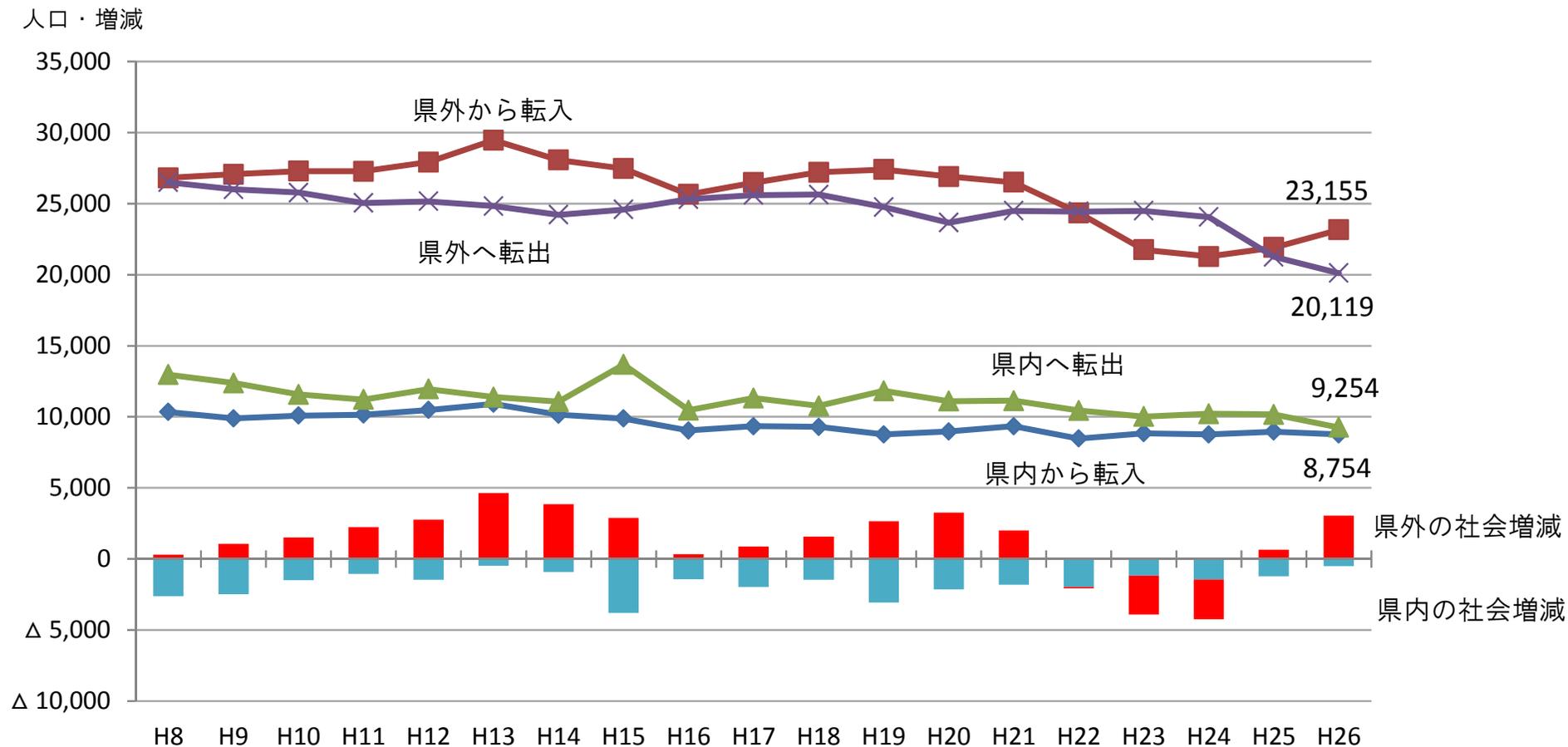
■市川市 出生数・死亡数（各年の計 住民基本台帳）・合計特殊出生率の推移



（自然増減）

- 高齢化により死亡数は増傾向（H26：3,365人）
- 出生率はピーク（H15）からは回復傾向にある（H25：1.32）
- しかし、出生数は減傾向（H26：4,438人）
- ◎現時点では、いまだ自然増減+1,000人程度を堅持している

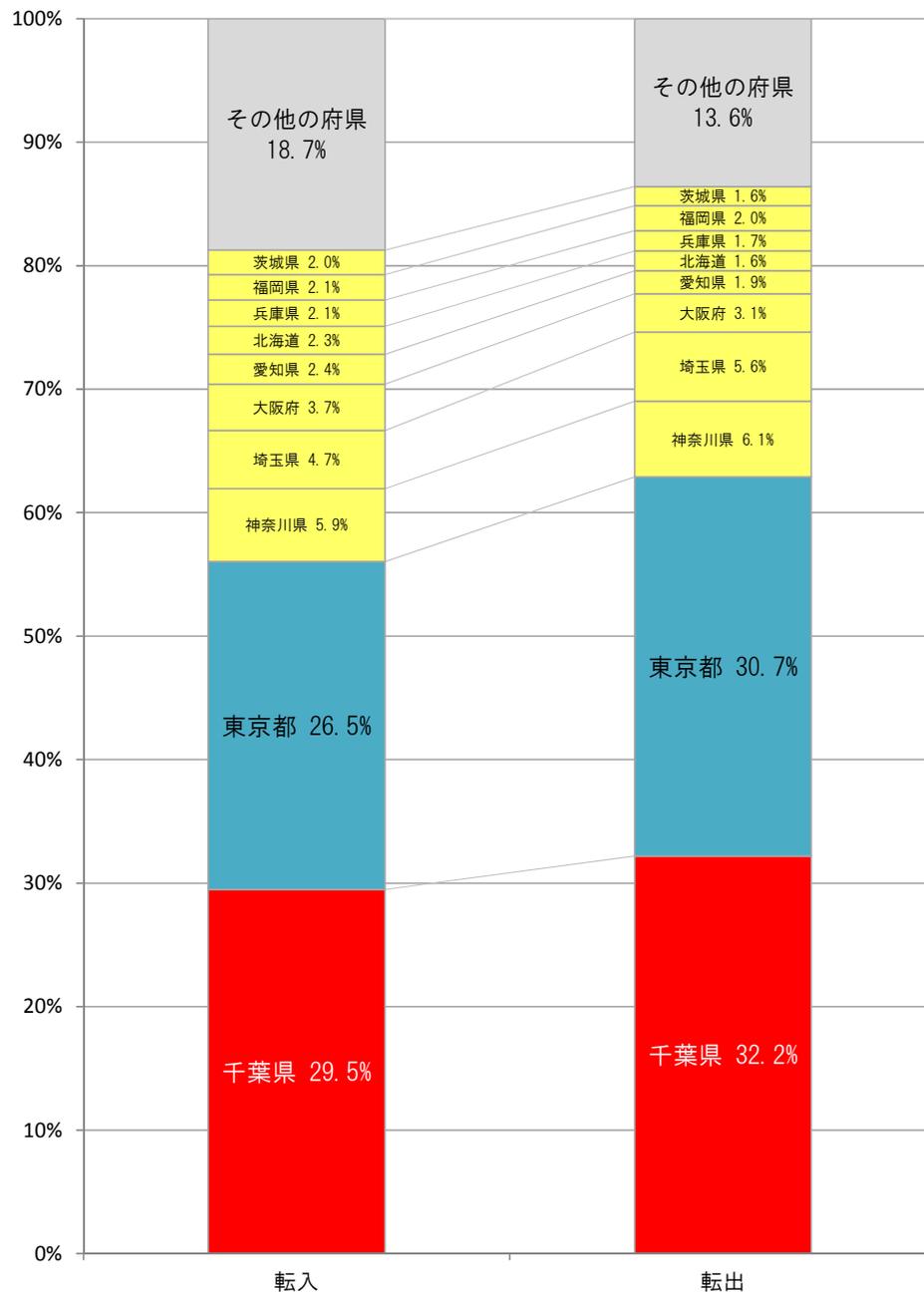
市川市 転入者数・転出者数（各年の計 住民基本台帳）の推移



(社会増減)

- 市川市と県内各市町村との間では、毎年1万人程度の人のお出入りがある
- 県内との社会移動（転入・転出の差）は、1,500人前後の社会減でほぼ横ばいの推移
- 市川市と県外との間では、毎年2万人～3万人程度の人のお出入りがあり変動が大きい
- 県外との社会移動は、H23・H24で約3,000人と大きく社会減となったが、その他の年は社会増傾向
- ◎現時点では、総人口の増減に与える影響は県外を中心に社会増減によるところが大きい

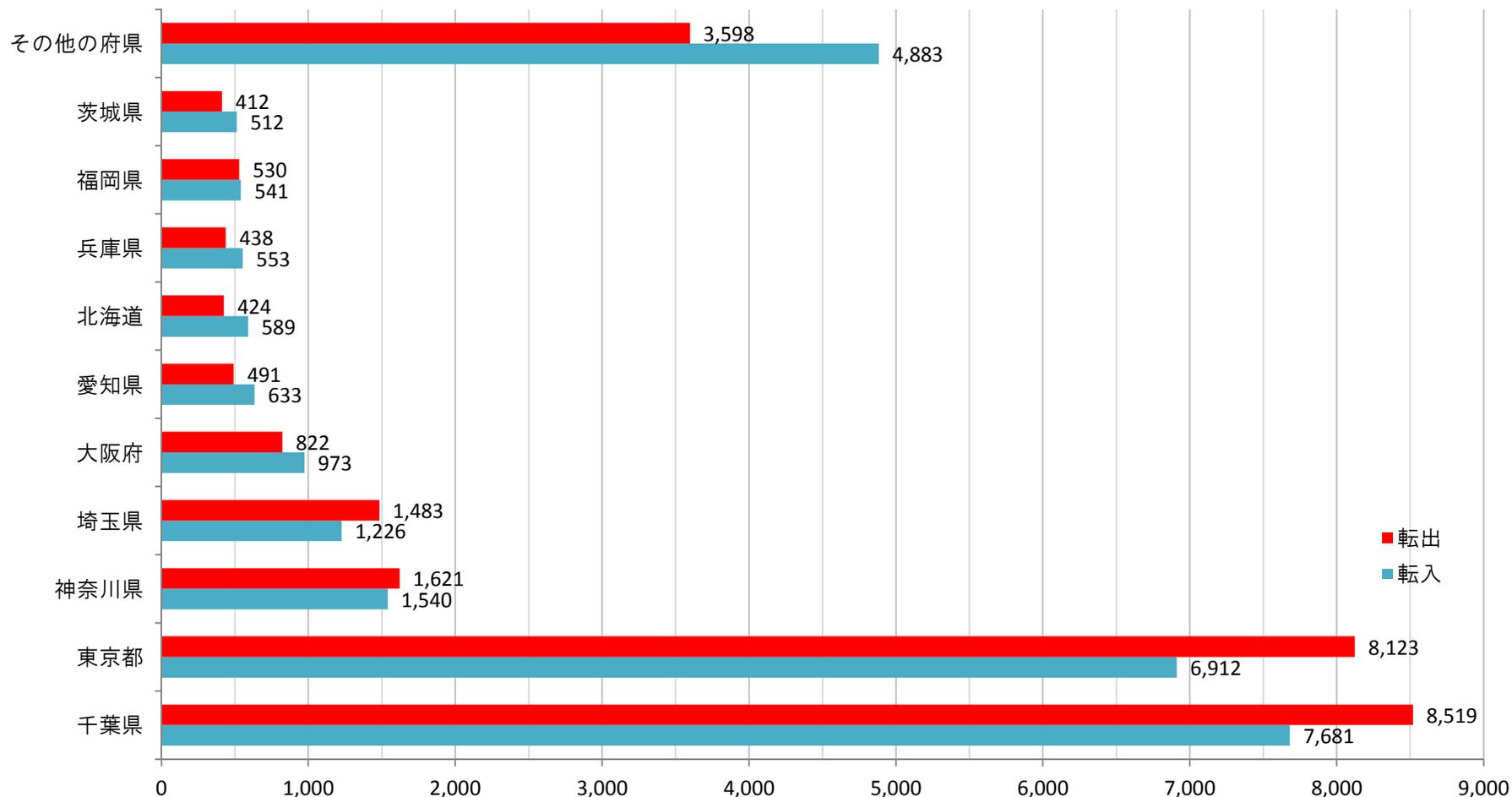
■市川市 平成25年 転入者・転出者の地域別比較（構成比）※参考



(転入・転出の地域別構成比)

- 転入・転出とも、人の流れは千葉県と東京都が全体の6割程度を占める
- その他は、神奈川県、埼玉県、茨城県などの近隣県のほか、大阪府、愛知県などの地方の大都市との人の流れが多い
- 転入・転出とも、地域構成に大きな違いはないといえる

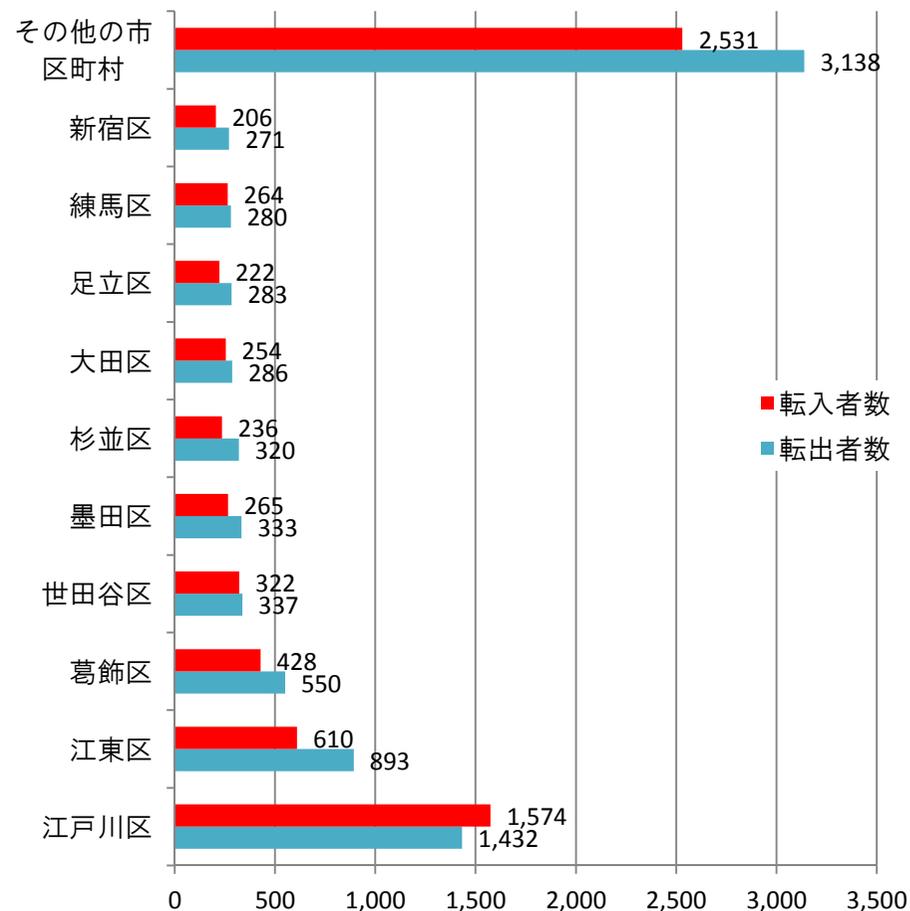
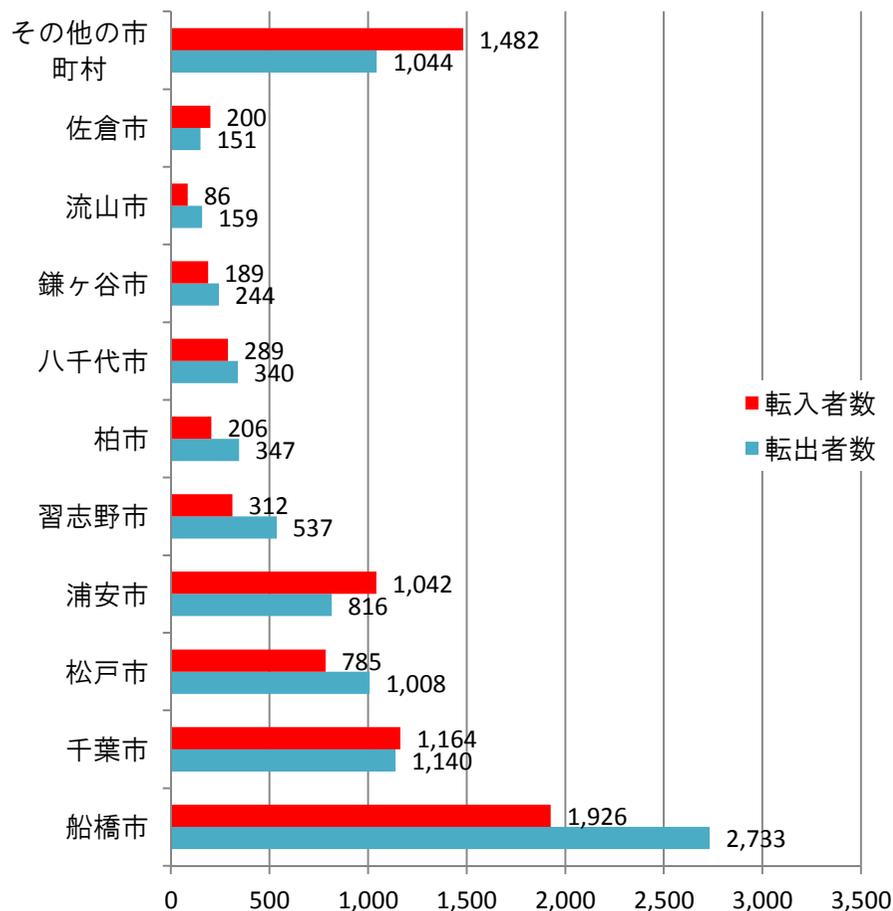
■市川市 平成25年 転入者・転出者の地域別比較（人数） ※参考



（転入・転出の地域別内訳）

- 「千葉県」「東京都」「神奈川県」「埼玉県」など近郊に対しては転入より転出が多い傾向（転出超過）
- 特に、「千葉県」「東京都」とは転出超過傾向が大きい（千葉県：△838人、東京都：△1,211人）
- 「大阪府」「愛知県」などの地方の大都市からは、転出より転入が多い傾向（転入超過）
- 特に、「その他の府県」（地方）から、転入超過傾向が大きい（+1,285人）

■市川市 平成25年 転入者・転出者の地域別比較（千葉県・東京都 人数） ※参考



（千葉県・東京都の転入・転出の内訳）

○千葉県では、特に「船橋市」への転出が多い傾向（転出超過 △857人）

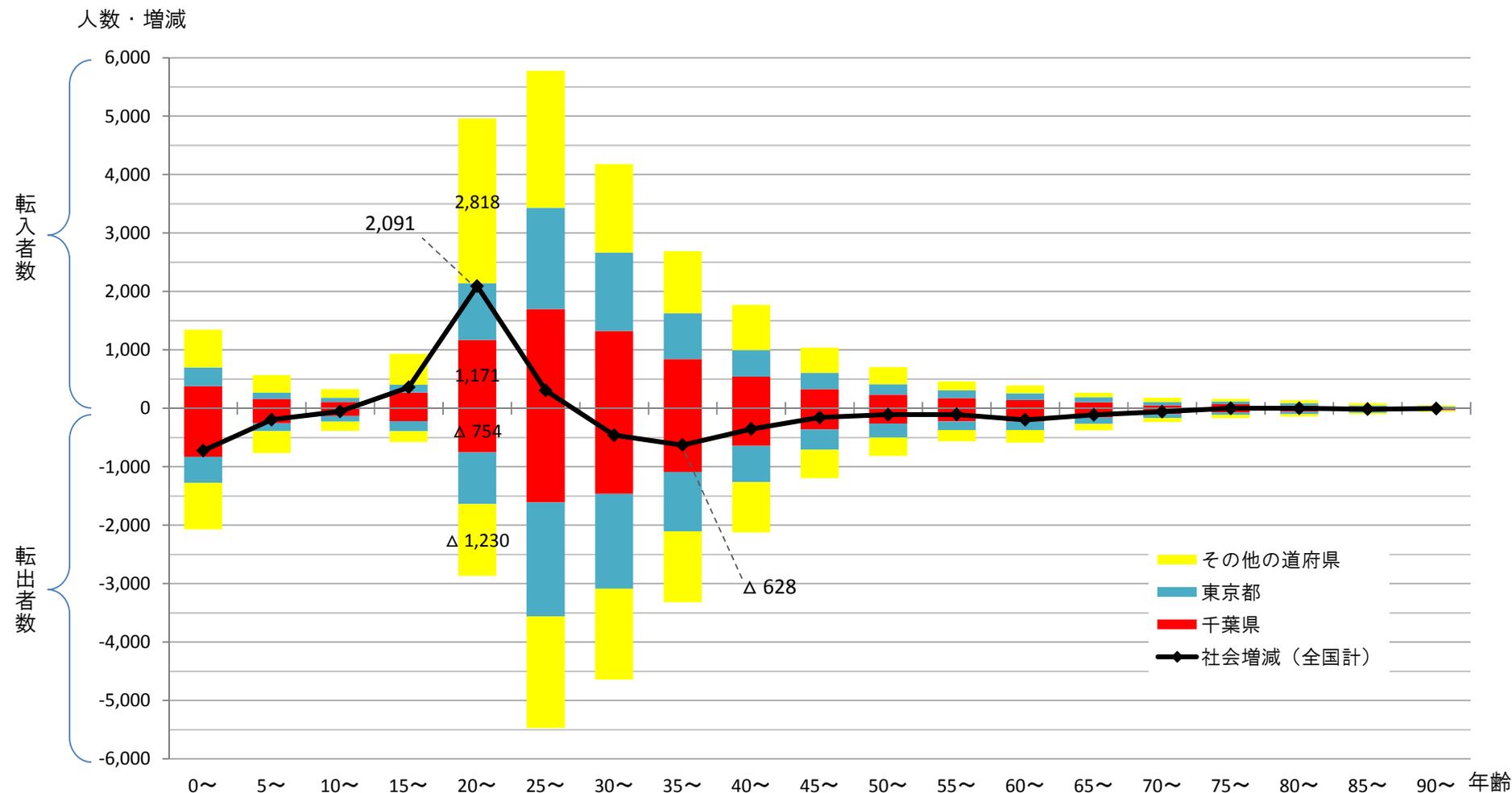
○その他、近隣市との人の流れが多いが、「千葉市」「浦安市」については転入超過

○また、「県内のその他の市町村」（県内の地方）についても転入超過（+438人）

○東京都では、「江戸川区」「江東区」「葛飾区」などの近隣区との人の流れが多い

○東京都に対しては様々な都市と人の出入りがあり、「その他の市区町村」でまとめると転出超過が強い（△607人）

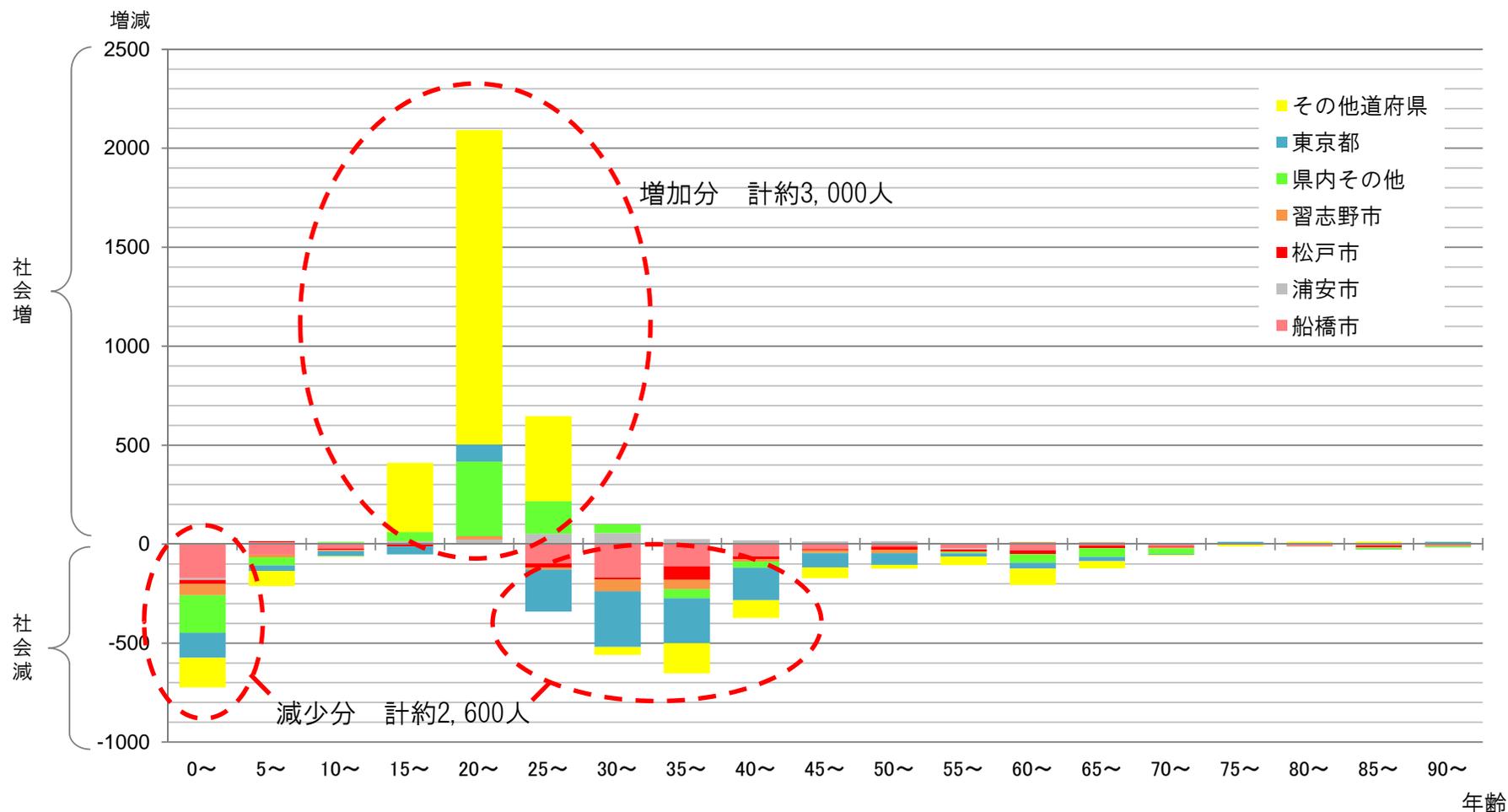
■市川市 平成25年 年齢別 転入・転出数の内訳 ※参考



(転入・転出の年齢別内訳)

- 15~29歳 (学生等) は社会増となっており、特に20~24歳の20歳代前半が多く、約2,000人の社会増
- 20歳代前半の転入者の多くは、千葉・東京以外の「その他の道府県」(地方) から(約2,818人)
- ◎一方で、30~44歳と0~4歳(子育て世帯) は社会減傾向にあり課題といえる

■市川市 平成25年 年齢別・地域別 社会増減の内訳（純移動数） ※参考

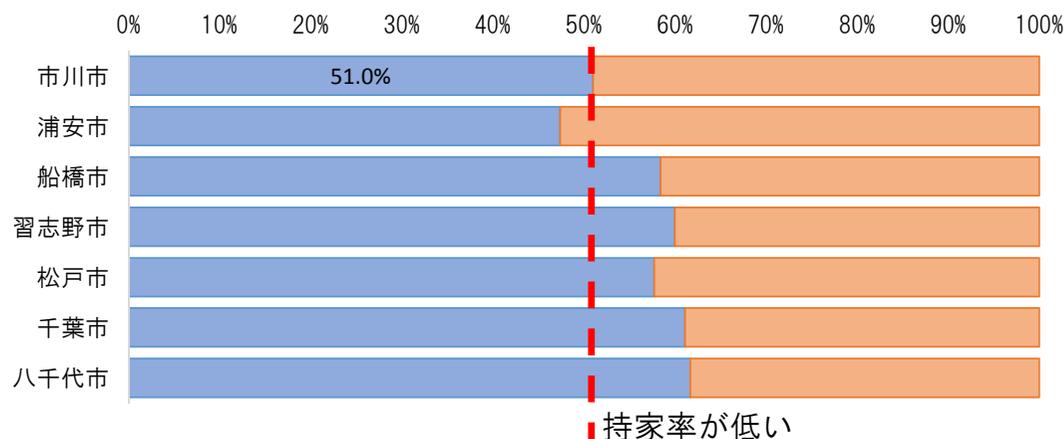


（社会増減の地域別・年齢別内訳）

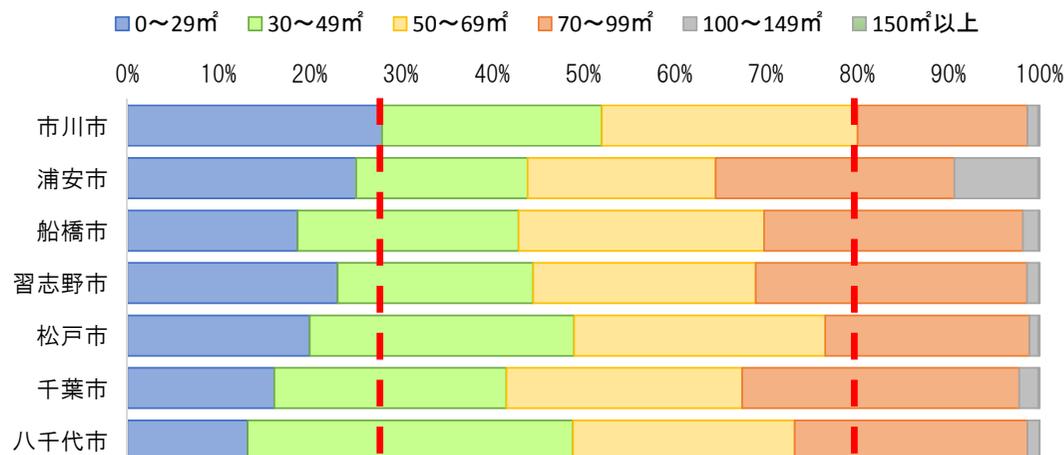
- 15～29歳は社会増が多く、転入元は「県内その他」と「その他の道府県」からが大半を占める
- その増加分の人数は、合計約+3,000人
- 25～44歳・0～4歳は社会減が多く、「船橋市」などの近隣市と「東京都」など
- その減少分の人数は、合計約△2,600人

■市川市 住宅環境

■持家比率 (H25住宅・土地統計調査)



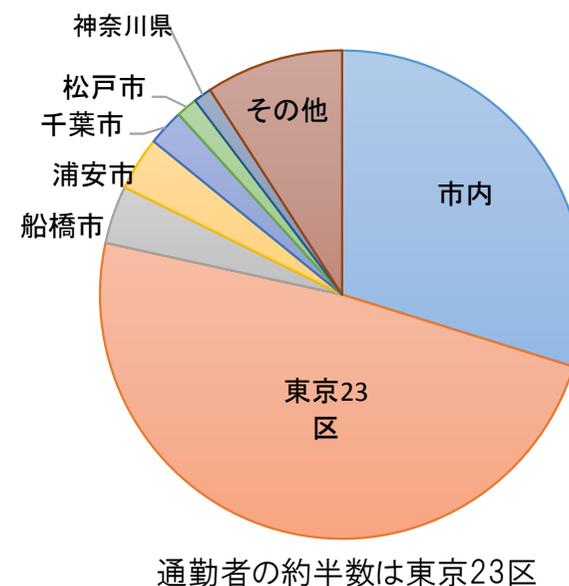
■共同住宅の居住面積 (H22国勢調査)



単身者に適した30㎡未満の住宅多い

子育て世帯に適した70㎡以上の住宅少ない

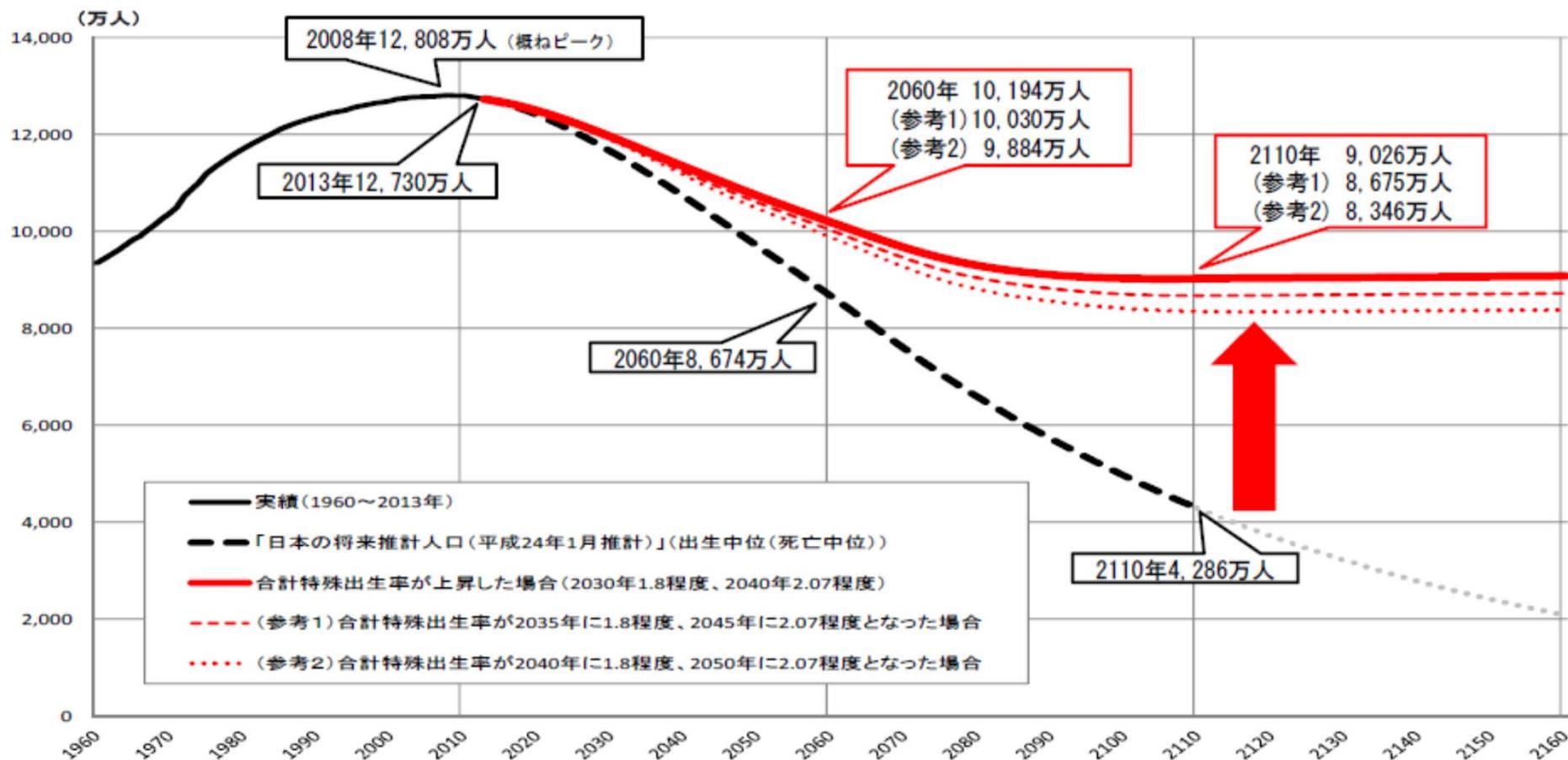
■市内居住者の通勤先 (H22国勢調査)



(住宅環境)

- 市川市では近隣市と比較し、持家率が低くなっている (51%)
- 共同住宅については、単身世帯に適した30㎡未満が多く、一方で子育て世帯に適した70㎡以上が少ない
- 通勤者の約半数が東京23区となっており、都心への住宅都市といえる

■国 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（人口の推移と長期的な見通し）



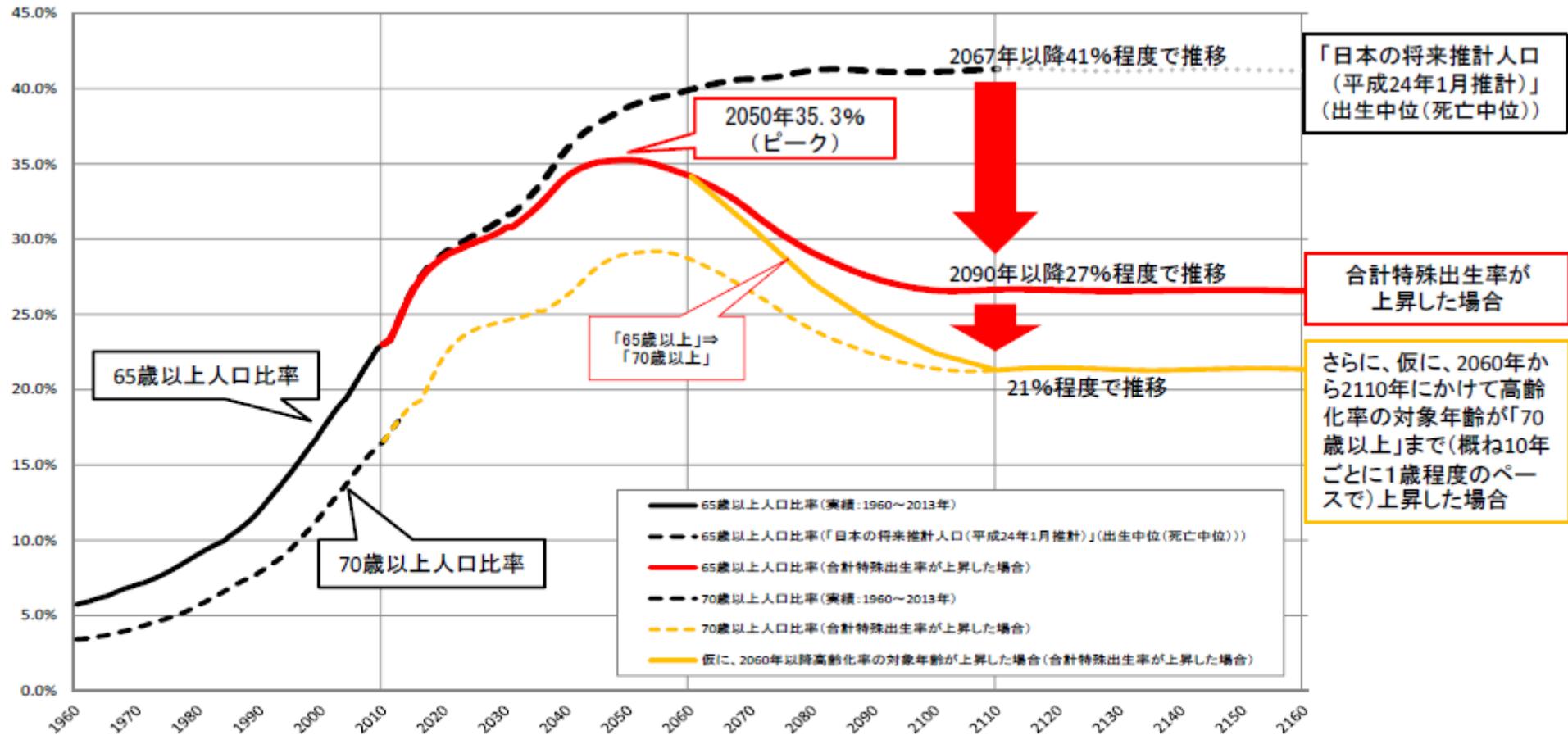
(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

- 若い世代の希望を実現し、出生率1.8程度に向上→人口置換水準(2.07)まで回復
- 2060年に1億人程度の人口確保と人口構造の若返り
- 2050年代に実質GDP成長率1.5~2%維持
- ◎国の長期ビジョンでは、出生率の回復が必須条件

市川市の人口の状況について

■国 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（高齢化率の推移と長期的な見通し）



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

- 国の長期ビジョンでは、2050年に高齢化率がピーク（35%）
- 合計特殊出生率が上昇すれば、2090年以降、高齢化率は27%で推移するという推計

■まとめ

(本市の状況と考えられる課題)

<本市の状況>

○現状、自然増減はプラスだが、今後マイナスに転じる見込み 出生率は1.3程度



<考えられる課題>

出生率の回復が必要

○県外などから若年層の転入はあるが、子育て世代になると近隣市へ転出している



子育て世代の転出抑制・定住化が必要

○高齢化率は、現在、本市で20%程度だが国の将来推計では、出生率が回復した場合でも2050年頃に35%でピークを迎える



超高齢社会への備えが必要